

横浜ドーム案再浮上

建設へ市民団体結成

夢の「横浜ドーム計画」再燃へ。横浜にドーム球場建設を目指す市民団体「横浜ドームを実現する会」が再結成されることになった。前回の2001年に活動した横浜商工会議所の会員が中心となり、10年12月の同商議所・政策委員会で、緊急を要する提案書として建設が盛り込まれた。今月上旬に実行委員などを選出し、横浜市、県などに建設要望の署名を再提出す

る。――関連記事19面に「横浜ドーム」をめぐっては、01年に「実現する会」が44万5千人分の署名を集めて機運を高めたが、当時の横浜市の施策にそぐわなかったことや、経済状況の悪化などから、実現に至らなかった経緯がある。今回あらためて活動を再開するのは、候補地のみなとみらい21(MM21)地区の地価下落など、建設を行

ると判断したため。昨年のプロ野球・横浜ベイスターズの売却騒動で、本拠地移転が取り沙汰されたことも一因となった。ある同商議所の会員は「横浜には今、明るい材料がない。大都市で多目的ドームがないのは横浜だけ。横浜駅東口周辺の開発も進み(MM21地区は)駅から直行で来られる。一つのインフラとして横浜に残したい」と説明。同商議所の佐

々木謙二会頭は「横浜市を活性化するために大いに賛成。具体的に市民の声が上がってくればサポートしたい」と述べた。

横浜市都市経営局は、具

ベイ売却騒動 高まるか市民の機運

解説 「横浜ドーム」

実現には、約600億円ともいわれる総事業費の調達をはじめ、課題は山積みというのが実情だ。だが、横浜商工会議所が先頭を切る形で、地元経済界から声が上がった意味は大きい。

携わる関係者は危機感を強めた。売却話が再燃しても新オーナー企業が横浜に引き留める切り札として、ドーム構想が再び浮上した。課題となるのは、何よりも建設費の問題。約350億円を地元企業を中心にごう工面するのか。横浜スタジアムなど複数の名前が挙がっているが、同スタジアムには建設時に集まった800口の市民株主によるオーナーズクラブの存在があ

体的な話は聞いていないとした上で、「歓迎しない手はない。団塊の世代が引退した向こう10年どう(MM21地区の)街づくりを進めるか。その中でエンター

テインメントは根幹。人口が減少していく中で、みんな夢を語っていかなければ」と話した。(ベイスターズ問題取材班)

り、ドームに出資するには理解が必要になる。今回の動きについて横浜は、歓迎すると同時に冷静だ。関係者は「財政は厳しい。(前回は)シミュレーションした上で難しいと判断し、中止した。税金を投入することに市民が納得するかどうか」と話す。一方で、松沢成文知事は昨年10月26日の定例会見で、「ドーム球場を造れば、プロ野球チームも『ぜひ横

浜でやりたい』という思いが強くなる」と強調。林文子横浜市長も「私にもそうした夢がある」と同調している。ベイスターズの加地隆雄社長は「ありがたい話。(売却騒動があり)地元から声が上がってくるのは自然」と話すと、地域活性化の「起爆剤」としての期待も大きい。また、地元企業のベイスターズへの資本参加など、新たな動きにつながる可能性もある。「実現する会」の再結成は、あくまでもきっかけづくりの段階。県民、市民が賛同してさらに機運が高まるか。今後の具体的な動きが注目される。(織田 匠)